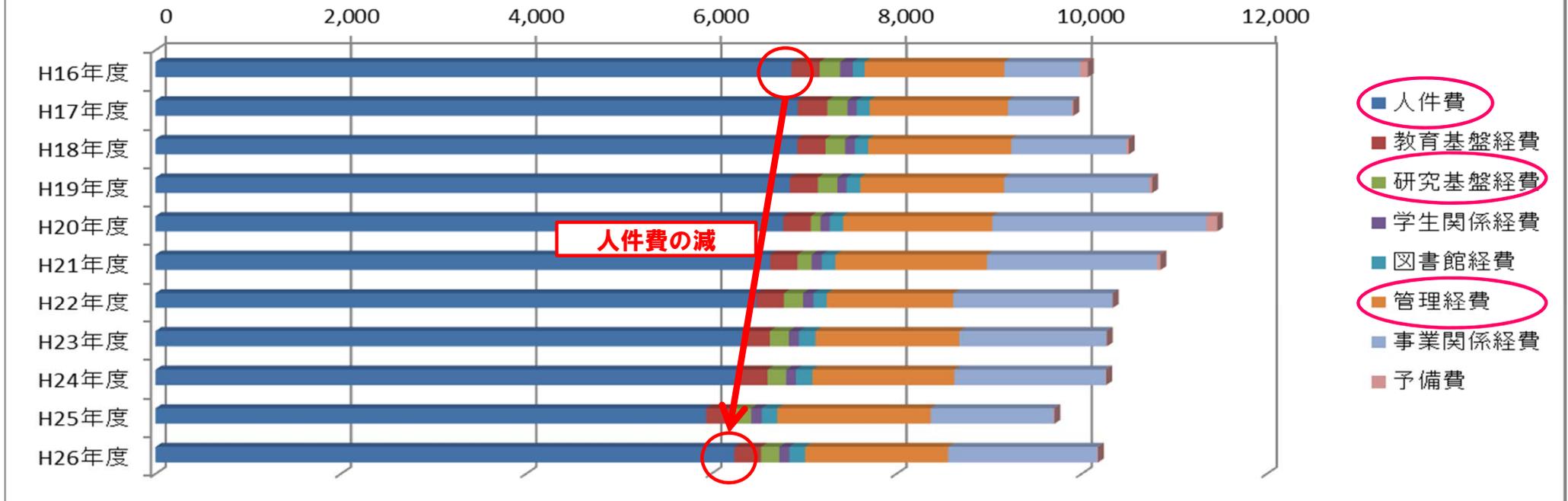


運営費交付金及び自己収入の使途

運営費交付金及び自己収入の使途の推移

単位:百万円

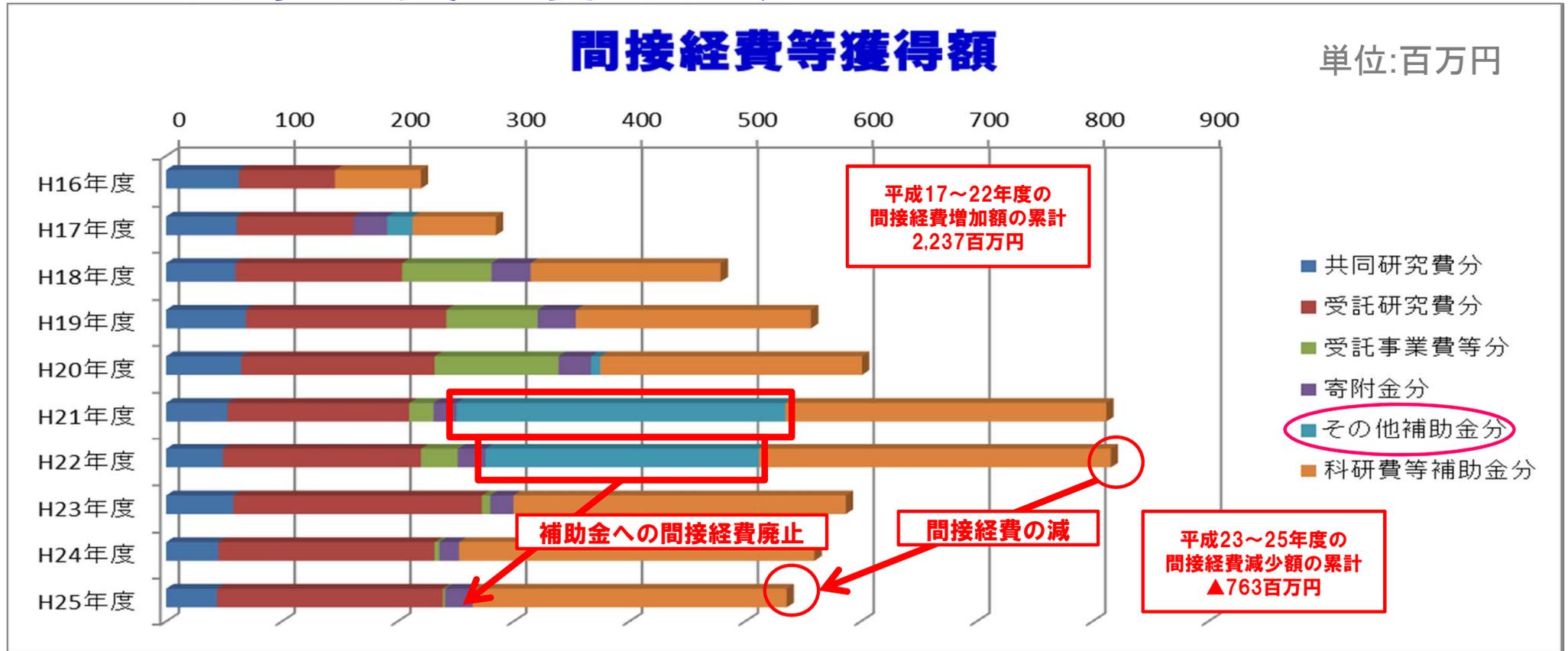


総人件費改革等の影響により、人件費は平成16年度の6,870百万円から平成26年度の6,253百万円へ▲617百万円・約9%の大幅減。

教育研究の基盤となる教育基盤経費、研究基盤経費、学生関係経費及び図書館経費は運営費交付金の削減に関わらず、平成16年度の788百万円とほぼ同額(平成26年度:762百万円)を維持。

管理経費は、各種事業の実施経費等及び光熱水料の上昇分を吸収しつつ、平成16年度の1,509百万円とほぼ同額(平成26年度:1,545百万円)を維持。

間接経費の獲得状況



平成23年度の補助金制度改革によりその他補助金に対する間接経費が原則として措置されなくなったことにより、その他補助金の間接経費平成21年度の284百万円から平成25年度の0百万円へと▲284百万円の大減。

上記の事情により、間接経費等の獲得額は、平成22年度の816百万円から平成25年度の536百万円へと▲280百万円・約34.3%の大減。

平成16年度をベースとした平成17~22年度の間接経費増加額の累計は2,237百万円であるのに対して、平成22年度をベースとした平成23~25年度の間接経費減少額の累計は▲763百万円。

研究資金の使い方の改善等の要望

1. 直接経費の弾力的な取扱いについて

- 研究途中で知見を得た隣接分野への波及使用(関連研究を認める)

2. 全競争資金の直接経費の合算使用(又は一部設備分の間接経費化)

- 複数の補助金で分析装置などは共通使用できる(経費の合算使用)
- 一部補助金等は合算使用不可。全競争的経費に合算使用を認める制度設計が必要

3. 各研究資金の制度(使用ルール)の一本化について

- 省庁や補助金毎に経理・会計事務が異なる⇒大学等事務が混乱
- 不適正使用防止及び簡素化の観点⇒共通指針作成(科研準拠)

4. 研究資金の柔軟な使用が可能な基金等の制度設計について

- 大学等⇒基礎から応用まで幅広い研究を実施
- 研究進捗状況により科研費と同様に(前倒しなど)基金制度等を導入

5. その他

- 全経費に確実に間接経費導入(場合によっては40%以上も)
- 研究支援機関の長期化と長期的な人件費措置
- 労働契約法の特例は、研究者の無期転換までの期間が5年から10年に改定した。